

執筆担当・佐藤秀樹

筆者は、二〇一九年七月から三年間の予定でバングラデシュ唯一の世界自然遺産であるシユンドルボン（The Sundarbans）と対岸を接する農村部にて、現地NGOのバングラデシュ環境開発協会（以下、BEDS）と協働しながら、農業者四〇世帯を対象とした「バングラデシュ・シユンドルボン地域におけるコミュニティベース型シードバンクの設立を通じた里山農業保全活動」を実施している。

本稿では、筆者が二〇一九年七月～二〇二〇年三月に渡り実施した第一年度の活動内容について報告する。本活動では、マルチステークホルダーによる連携・協働、農業者の自立発展性を目指した組織形成や相互学習のアプローチを通じた農村地域の活性化と環境保全の両立を図るためのコミュニティづくりの視点を重視して実施していることを強調しておきたい。

現地事情を把握するための基礎調査

まずは、現地一〇〇人の農業者を対象とし、農業や生活に関するインタビュー調査を実施した。現地ではカレーが主要な料理であることから、米が多く栽培されている。野菜では、ホウレンソウ、ナス、カボチャ、ユウガオ、オクラ、ゴーヤ等が作付けされ、カレー料理に使用される。最近では、換金性の高いスイカ栽培も盛んな地域である（佐藤、二〇一八）。野菜栽培では生産性の高いハイブリッ

ト品種が多用されていたが、自家消費用として地域在来品種を使用した栽培も目立った。化学肥料や農業はコストが高く、家計を圧迫することや、健康・環境への影響を懸念する農業者の声も多かった。在来品種の生産性は低いが、化学肥料や農業を多用せずに有機的に栽培できることや、味の点では在来種の方がおいしいとの意見が聞かれた。農業生産性、マーケティング、食育、農業者の健康や環境保全のバランスをどのようにとりながら進めていくのか、今後も地域性やその固有性を尊重した里山農業保全のあり方を模索していく必要がある。

マルチステークホルダーとの連携・協働

本事業は、クルナ県やダコップ郡の農業普及局、クルナ大学、農業資材会社、地域住民や環境NGOであるBEDS等の多様なステークホルダーと連携・協働して実施した。同事業のインセプションミーティングには五三名の関係者が集まり、事業内容や今後の方向性について議論を深めた。また、本活動の周知徹底を図るため、英

語とベンガル語の事業紹介パンフレット一、二〇〇部を作成・印刷し、関係者・団体七〇〇ほどに配布を行った。

さまざまな関係者によるネットワークを構築することで、環境に配慮しながら在来作物品種の栽培種子の採取・保存・利用の重要性に関する情報発信を高めることができた。地域資源を尊重しながら自然に配慮した持続的な農業体系の確立とその理解の浸透・定着を今後より一層促進させていく必要がある。

農業者四〇名の選抜と地域住民主導によるシードバンク委員会の設立

農業には女性が多く関わっていることから、本事業の受益者である農業者四〇名の選抜に関し、女性農業者に参画してもらった。また、四〇名の受益者によりシードバンク委員会が設立され、委員会の運営方法に関する研修会を開催した。

コミュニティベース型のシードバンク委員会が設立されることで、地域住民主体の在来作物品種の栽培、種子採取・保存・利用や環境

保全型農業を促進するための組織基盤を形成することができた。組織基盤の強化を図るためには、対象者四〇世帯の継続的な学習や定期的なワークショップ、会合の開催を通じて受益者の組織的能力を向上させていく必要がある。

在来品種の栽培、種子採取・保存

○・三三 ac (○・一三 ha) ほどの圃場整備、在来作物品種の栽培、

種子の採取・保存・利用や環境保全型農業（堆肥の作り方、稲わらマルチ等）に関する研修会（三日間）を開催した。圃場では、ゴーヤ、オクラ、キュウリ、カボチャ等の在来四三種類を栽培し、在来作物の種子採取・保存を行った（写真1、2）。

在来作



写真1 圃場で作業する女性農業者

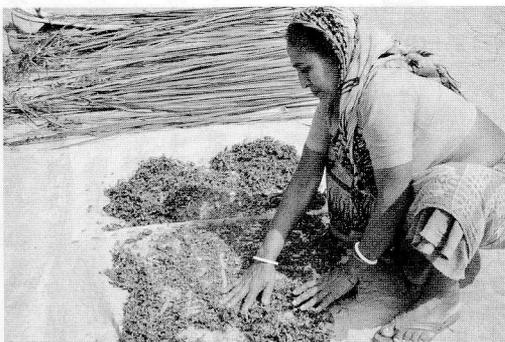


写真2 在来種の採取・保存作業

物品種や環境保全型農業を促進するための農業者（四〇名）に対する能力開発を進めることで、在来作物品種の種類の特定や環境保全型農業技術の知識・経験をもったリーダーを育成することができた。各リーダーが地域で実際に普及啓発を進めることができるよう、その技能の向上を図る必要がある。また、圃場に栽培して収穫した四三種類の農作物の在来種子をポットに保存して棚に整理し、対象四〇世帯だけでなく地域の農業者が学習することのできる展示場をつくることのできた（写真3）。そして、地域の農村住民が理解することのできる在来品種の栽培、



写真3 地域のコミュニティ集会場に設けられた在来種子の保存棚

種子の採取・保存・活用や環境保全型農業促進のための学習冊子（二、〇〇〇部）作成とその普及啓発を行った。研修会の開催や学習冊子を配布することで、地域住民の在来作物品種や環境保全型農業に関する適切な知識の提供およびその重要性を普及啓発することができた。対象地域の行政村等にこれらの内容を政策の一環として考慮してもらえよう、働きかけていく。

今後の活動の方向性

本プロジェクトは現在（二〇二一年三月三十一日時点）も継続して

いる。今後の方向性としては、在来品種の利活用に関する普及啓発活動の拡大、地域固有の農作物の市場価値およびマーケティングの向上や環境保全型農業に関する労働・作業効率の改善をどのように図っていくのかを引き続き検討していく必要がある。

注

- (1) BDDSSの正式名称は「Bangladesh Environment and Development Society」。
- (2) 本活動の実施場所は、Bangladesh のクルナ管区(Khulna Division)、クルナ県(Khulna District)、ダロップ郡(Daopoe Sub-district)、パニシヤンタ行政村(Banishanta Union)で、三井住友信託銀行株式会社(公益信託地球環境日本基金助成を資金源として実施している。なお、筆者は公益社団法人日本環境教育フォーラムの客員研究員として本事業に従事している。
- (3) 本稿は、筆者がまとめた地球環境日本基金助成の事業報告書に準じて作成した。

参考文献

- 佐藤秀樹(二〇一八)「Bangladesh のスイカ栽培の動向―シュンドルボン周辺の農村地域での事例調査から―」国際農林業協働協会、国際農林業協力(二〇一八) pp.11-28。

佐藤 秀樹 ● さとう ひでき

江戸川大学 社会学部 現代社会学科 専任講師 / 国立公園研究所 研究員